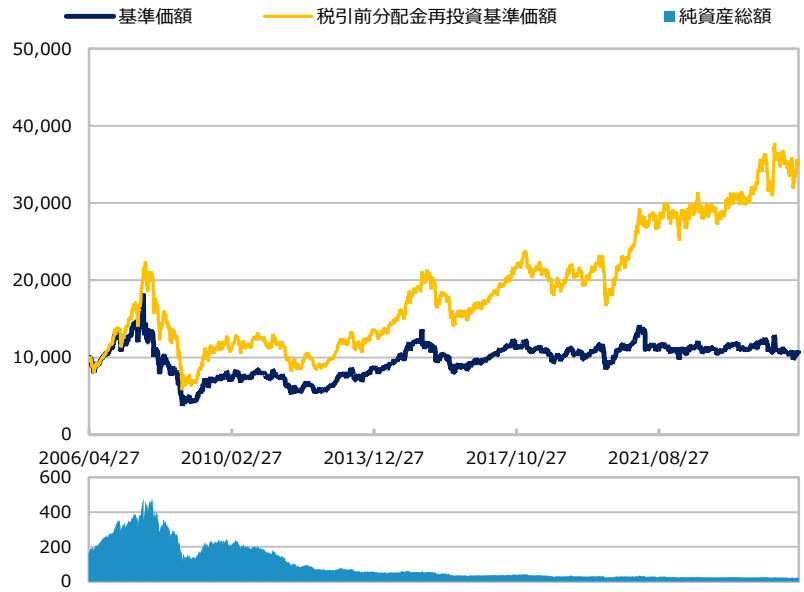
三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2006年04月28日　　日経新聞掲載名：印度中国

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,690	+552
純資産総額（百万円）	2,091	+97

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/04/30	5.4
3カ月	2025/02/28	2.9
6カ月	2024/11/29	1.6
1年	2024/05/31	1.8
3年	2022/05/31	25.8
設定来	2006/04/28	251.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第34期	2023/04/17	0
第35期	2023/10/16	500
第36期	2024/04/15	700
第37期	2024/10/15	1,400
第38期	2025/04/15	0
設定来累計		15,220

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
インド株マザー	47.7	-0.6
中国株マザー	49.8	+1.4
現金等	2.5	-0.8
合計	100.0	0.0

※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
※ 中国株マザーの正式名称は「中国利回り株アルファ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
インド株マザー	+174
中国株マザー	+392
分配金	0
その他	-14
合計	+552

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

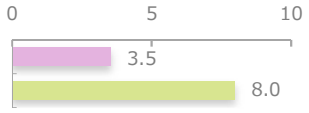
三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

組入投資信託の騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
インド株マザー	3.5	6.3	-4.4	-5.1	50.5	333.2
中国株マザー	8.0	1.1	9.8	11.7	12.6	375.2

当月騰落率（%）



ファンドマネージャーコメント

＜運用状況および今後の方針＞

月間を通じて「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」での運用を行い、5月末の基準価額は、前月末比552円上昇の10,690円（月間騰落率は5.4%の上昇）となりました。基準価額の主な変動要因としましては、「インド株マザーファンド」が174円のプラス寄与、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」が392円のプラス寄与となりました。また、5月末の資産構成は、「インド株マザーファンド」47.7%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」49.8%としました。

今後の投資方針としましては、引き続き、両マザーファンドの投資比率は概ね1：1を維持しつつ、全体として高位の組入水準を維持する方針です。

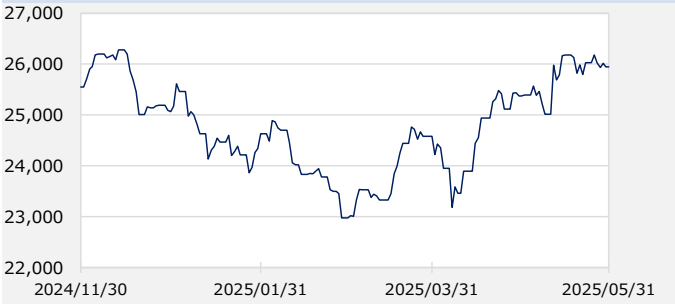
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

市場動向

インド S&P BSE100インデックス



当月末：25,940.2　前月末：25,375.2　騰落率：2.2%

円/インドルピー（円）

当月末：1.70　前月末：1.68　騰落率：1.19%

MSCIチャイナ・インデックス

当月騰落率：3.2%

円/香港ドル（円）

当月末：18.3　前月末：18.4　騰落率：-0.2%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

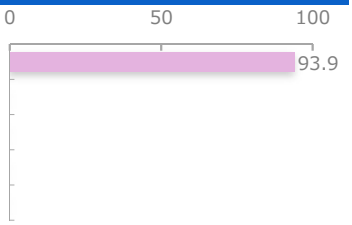
※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	93.9	-0.5
先物等	0.0	0.0
現金等	6.1	+0.5
合計	100.0	0.0

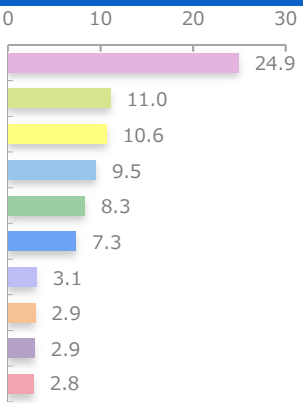
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	インド	93.9	-0.5



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	24.9	-0.6
2	資本財	11.0	+0.5
3	ソフトウェア・サービス	10.6	+0.4
4	自動車・自動車部品	9.5	-0.1
5	素材	8.3	+0.1
6	エネルギー	7.3	-0.1
7	保険	3.1	+0.1
8	公益事業	2.9	-0.6
9	不動産管理・開発	2.9	+0.3
10	金融サービス	2.8	+0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　43）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	銀行	9.0
2	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	7.3
3	ICICI銀行	インド	銀行	7.1
4	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	5.4
5	ラーセン&トゥブロ	インド	資本財	5.1
6	マルチ・スズキ・インディア	インド	自動車・自動車部品	3.9
7	タタ・コンサルタンシー・サービシズ	インド	ソフトウェア・サービス	3.6
8	アクシス銀行	インド	銀行	3.5
9	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.1
10	ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	2.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

5月のインド株式市場は、続伸しました。

月初は、米中貿易協議への期待が高まり、貿易摩擦懸念が後退したことや、外国人投資家の買い越し姿勢が継続したことなどから、堅調に推移しました。その後、インド・パキスタンの紛争が激化し、インド株式市場は下落しました。しかしながら、米国の仲介もあり、早期に停戦が発表されると、株価は上昇に転じました。中旬には4月CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回り、6ヵ月連続で鈍化したことから、利下げ期待が高まり、株価は堅調さを持続しました。また下旬には2025年1-3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る成長率で発表され、堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）を印象付けたことも好感されました。

インド株式市場は上昇したものの、3月、4月と既に上昇していたこともあり、他のアジア市場の上昇率と比較すると、上昇は限定的でした。

5月に発表された経済指標では、4月CPI上昇率が＋3.2%と3月の＋3.3%から小幅ながら低下した傾向が継続し、また1-3月期実質GDP成長率は前年同期比＋7.4%と市場予想を大きく上回りました。

＜運用状況＞

5月のインド株マザーファンドの基準価額は上昇し、参考指数並となりました。ポートフォリオの保有銘柄では、エンデュランス・テクノロジーズ、などが上昇した一方、コルゲート・パルモリーブ、コタック・マヒンドラ銀行などが下落しました。ポートフォリオでは、資本財・サービス、金融、一般消費財・サービス等をオーバーウェイトとし、生活必需品、ヘルスケア、コミュニケーション・サービス等をアンダーウェイトとしました。

＜見通しと方針＞

インドの1-3月期の実質GDP成長率は前四半期から回復し、インドは主要経済国の中でも高い成長率を維持しました。当ファンドは、2025年度のインドの成長率を2024年度の推定値とほぼ同水準と予測しており、依然として健全なモメンタム（勢い）が続くと見込んでいます。

4月のCPI上昇率は6ヵ月連続して低下しました。この継続的な下落は、主に食品価格の軟化に起因しています。足元のマクロ経済環境において、段階的な金融緩和の余地があり、2025年中に更なる利下げが見込まれます。短期的には、景気後退懸念や地政学リスク、及び世界的な貿易関税政策の動向に関する不確実性などが、市場の変動要因となる可能性が高いとみられます。一方で、インドの市場見通しは引き続き良好であり、堅調な国内のファンダメンタルズ、民間消費の回復、企業及び銀行部門の健全なバランスシート、緩和的な金融環境、政府に

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

よるインフラ投資への継続的な注力などに支えられています。インドのような成長市場で差別化した超過収益を創出するには、現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数 43）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	HDFC銀行 インド 銀行	9.0	インドで最初に認可された民間銀行の一つ。住宅ローンに強み。コーポレートバンキング業務、カストディ業務のほか、資本市場業務も手掛ける。
2	リライアンス・インダストリーズ インド エネルギー	7.3	インドのコングロマリット。主力の石油精製やポリエチレン、ポリプロピレンなどの石油化学製品の製造から、小売や通信などに多角化を進め、小売、通信分野でも大手となっている。各事業の拡大成長が見込まれる。
3	ICICI銀行 インド 銀行	7.1	インドの大手銀行。傘下に保険、証券やアセットマネジメントなどの子会社を擁し、総合的な金融サービスを提供する。デジタル・インフラ投資に注力し、低コストでの新規顧客の獲得や各種金融商品・サービスを効率的に提供することで収益及び利益率の拡大が見込まれる。
4	インフォシス インド ソフトウェア・サービス	5.4	インドのバンガロールに本社を置く世界有数のITコンサルティング・アウトソーシング・ソフトウェア開発企業。複数のグローバルIT企業と提携し、ITコンサルティングおよびソフトウェアのサービス等を提供する。
5	ラーセン&トゥブロ インド 資本財	5.1	インドを代表する建設・重電メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負う。主な製品およびプロジェクトには、ブルドーザー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、食品加工機械、飼料工場などがある。
6	マルチ・スズキ・インディア インド 自動車・自動車部品	3.9	1981年にインド政府とスズキの間で設立された自動車メーカー。2000年台前半に出資比率を引き上げスズキが子会社化。インドで最大の販売シェアを誇る。
7	タタ・コンサルタンシー・サービシズ インド ソフトウェア・サービス	3.6	インドのムンバイに本社を置く大手ITサービス企業。タタ財閥におけるIT企業で、金融、通信、運輸、リテール、製造、医薬、公共等の幅広い分野にサービスを提供する。
8	アクシス銀行 インド 銀行	3.5	1993年にインドで最初に設立された大手民間銀行の一つ。大企業から中小企業、個人に至るまで幅広い分野で金融サービスを提供。
9	コタック・マヒンドラ銀行 インド 銀行	3.1	コタック・マヒンドラ・グループの中核銀行。傘下に資産運用会社、投資銀行、証券会社を抱える金融コングロマリットで、インドや海外でサービスを提供。
10	ウルトラ・テック・セメント インド 素材	2.3	インドに拠点を置く世界有数のコンクリート製造会社であり、セメントおよびセメント関連製品事業を展開。建築用資材なども手掛け、インド周辺国でも事業活動を行っている。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。
※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

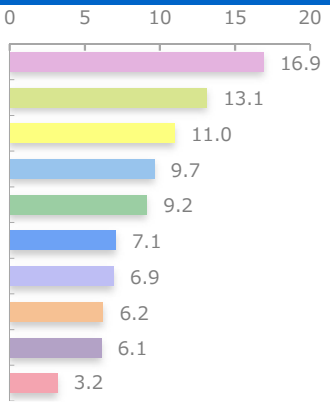
※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.4	+2.0
H株	36.4	+1.3
レッドチップ	14.3	-0.4
香港その他	30.8	+3.1
上海・深センA株	13.2	-1.8
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	1.7	-0.2
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	3.6	-2.0
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	資本財	16.9	-0.0
2	銀行	13.1	+0.2
3	保険	11.0	+0.8
4	食品・飲料・タバコ	9.7	+0.1
5	メディア・娯楽	9.2	+0.6
6	一般消費財・サービス流通・小売り	7.1	+0.3
7	運輸	6.9	+0.3
8	耐久消費財・アパレル	6.2	-1.5
9	医薬品・バイオテクノロジー	6.1	-0.1
10	金融サービス	3.2	+0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数 31）

	銘柄	市場	業種	比率
1	招商銀行	H株	銀行	6.9
2	中国建設銀行	H株	銀行	6.3
3	中国建築	レッドチップ	資本財	5.6
4	ネットイース	香港	メディア・娯楽	5.4
5	中国人民財産保険	H株	保険	4.7
6	周大福	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.7
7	中国通信服務	H株	資本財	4.5
8	万洲国際	香港	食品・飲料・タバコ	4.0
9	統一企業中国控股	香港	食品・飲料・タバコ	3.8
10	中国人寿保険	H株	保険	3.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。

米国と中国が追加関税の税率を一定期間引き下げることで合意したと発表されたことが好感されました。また、中国人民銀行（中央銀行）が銀行貸出金利の指標となるローンプライムレート（最優遇貸出金利）を引き下げたことや、本土市場に上場している中国の車載電池大手が香港市場にも上場し、大きく上昇したことなども好感されました。

＜運用状況＞

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

5月は、マカオでカジノを運営し、カジノ収入に加えショーやコンサートなどのエンターテインメント事業も好調なMGMチャイナを購入しました。一方、年後半にかけて家電買い替えの補助金効果が息切れするとの懸念から、大手エアコンメーカーのグリーエレクトリック・アプライアンシズを売却しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

世界の株式市場は、短期的に米トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれますが、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年後半には、米国などの利下げ期待に加え、減税など財政政策期待が市場の下支えとなる見込みです。

香港など中国の株式市場は、中国における不動産市場の動向が不透明感として残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行が金融緩和策を実施していること、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みや民営企業への支援を強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　31）

	銘柄 市場/業種	比率	コメント
1	招商銀行 H株 銀行	6.9	広東省深セン市に本拠を置く中国の中堅商業銀行。都市部でのリテール網を強みに、多様なサービスを提供。預金調達コストが低いことも強味。
2	中国建設銀行 H株 銀行	6.3	2005年に中国の4大国有商業銀行で初めて香港市場に上場した。主に企業、個人向けに貸出、資産運用などの総合金融サービスを提供するが、中でもインフラ融資分野に強みを持つ。
3	中国建築 レッドチップ 資本財	5.6	中国本土や香港、マカオでビル建設や土木工事を手掛ける建設会社。収益性の高い中国本土事業のほか、香港での公共事業の受注拡大などにより中長期的な業績成長が見込まれる。
4	ネットイース 香港 メディア・娯楽	5.4	テンセントと並び称される中国のオンラインゲーム配信大手。得意のアクションRPG（ロール・プレイング・ゲーム）を中心にヒット作を連発。従来のPCにかわってモバイルゲームが収益を牽引している。
5	中国人民財産保険 H株 保険	4.7	中国の損害保険大手。自動車をはじめ各種賠償責任、傷害・医療、貨物、農業など幅広い損害保険サービスを手掛ける。中国全土に保有する広範な販売ネットワークが強み。
6	周大福 香港 一般消費財・サービス流通・小売り	4.7	中国本土と香港やマカオなどで貴金属や宝飾品、高級腕時計などの販売を手掛ける。原材料の調達からデザイン、加工、販売までを一貫して手掛ける垂直統合型モデルを強みとしている。
7	中国通信服務 H株 資本財	4.5	中国電信集団傘下の通信インフラ建設会社。クラウドネットワークや情報セキュリティーなどデジタルインフラの構築需要は旺盛で、安定的な業績拡大が見込まれる。
8	万洲国際 香港 食品・飲料・タバコ	4.0	中国と米国を中心に養豚や生鮮豚肉、加工肉など肉製品の生産・販売を手掛ける。豚肉生産コストの低い米国から大消費地の中国に輸出する事業モデルを強みとしている。
9	統一企業中国控股 香港 食品・飲料・タバコ	3.8	台湾の食品大手「統一企業グループ」の中国部門。果汁飲料や茶飲料、即席麺が主力。中間層が拡大する中、高付加価値製品の積極的な投入により業績回復を狙う。
10	中国人寿保険 H株 保険	3.5	中国最大の生命保険会社。主力は個人向け生保業務で、競争が激化している大都市だけではなく、全国で広い営業店舗のネットワークを持っていることが同社の強み。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。
※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

ファンドの特色

1. インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。
   実際の運用は、インド株マザーファンドおよび中国利回り株アルファ・マザーファンドを通じて行います。
   ・インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
   ・中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

2. インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。

3. 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2006年4月28日設定）
決算日
毎年4月、10月の15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●インドの取引所の休業日 ●香港の取引所の休業日 ●ルクセンブルグの銀行の休業日

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.606%（税抜き1.46%）の率を乗じた額です。
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年2.006%（税抜き1.86%）程度となります（基本資産配分比率による試算）（別途、管理費用や保管に要する費用がかかります。）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2024年10月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1 ※2
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					※1
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※5
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※3

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※3：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※4：ネット専用※5：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.